

アンケート調査

関東4県における建設関連業種の震災復興需要について

一般財団法人群馬経済研究所
主任研究員 伊勢 和広

～要約～

1. 震災後1年間の売上高を震災前1年間と比較すると、「減少」と回答した企業が「増加」とする企業を上回った。また、今後1年間の売上高見込みでも「減少」が「増加」を上回っている。
2. 現状の経常利益水準では、黒字と赤字の企業が同じ割合となっている。県別にみると、「茨城県」では半数以上が「黒字」と回答している。
3. 震災復興需要については、全体では「ほとんどない(だろう)」とする回答が約6割を占めるが、茨城県では4分の3の企業が何らかの復興需要があると考えている。復興需要があるとした企業では、復興需要の開始時期は「2012年度後半」、持続期間は「1～2年間」が多い。
4. 復興需要があるとした企業の約6割が「課題がある」と回答した。課題項目の上位は「資材価格上昇」、「燃料費上昇」、「現場労働力不足」であった。
5. 一方、復興需要の恩恵を受けないとする企業の約7割が「マイナスの影響を受ける」と考えている。影響を受ける項目では、「資材価格上昇」、「公共工事の先送り、カット」、「燃料費上昇」が上位となっている。マイナスの影響を克服するための対応としては、「経費削減」が非常に多い。